

令和6年度一般会計決算見込みの概要について

令和7年8月29日
洲本市財務部財政課

1 決算規模

決算規模は、物価高騰重点支援給付金事業費（△2億48百万円）やDX推進による電算開発費（△1億80百万円）が減額したものの、エネルギー・食料品等物価高騰対策給付金事業費（+1億79百万円・皆増）や生活保護にかかる扶助費（+1億44百万円）、会計年度任用職員の勤勉手当や人事院勧告を反映した職員給与の改定による人件費（+3億9百万円）の増額などにより、対前年度4億17百万円増（対前年度+1.7%）の248億46百万円となった。

- ・歳入は、定額減税などによる市民税の減（△1億5百万円、△1.8%）、地方特例交付金の増（+1億66百万円、+513.4%）、地方交付税の増（+1億63百万円、+2.4%）、県支出金の増（+1億70百万円、+9.9%）、繰入金の減（△3億53百万円、△35.7%）などにより、90百万円減（△0.4%）の249億99百万円となった。
- ・歳出は、電算開発費の減などによる総務費の減（△2億63百万円、△6.8%）、エネルギー・食料品等物価高騰対策給付金事業費や扶助費、認定こども園整備事業の増などによる民生費の増（+7億3百万円、+8.5%）などにより、4億17百万円増（+1.7%）の248億46百万円となった。

歳 入 249億9,922万円（対前年度 △8,970万円、△0.4%）
歳 出 248億4,639万円（対前年度 +4億1,665万円、+1.7%）

2 決算収支

- ・実質収支は、平成17年度以降黒字を維持している。単年度収支は昨年度に続き赤字となり、財政調整基金の取り崩しはなかったものの、実質単年度収支は、令和2年度以来の赤字となった。
- ・財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に3億19百万円積み立て、取崩しがなかったため、3億19百万円増の36億38百万円（+9.6%）となった。

実 質 収 支 1億991万円の黒字（平成17年度以降20年連続で黒字）
実質単年度収支 1億7,299万円の赤字（令和2年度以来4年ぶりの赤字）

◇ 決算収支の状況

(単位：千円、%)				
区 分	R6年度	R5年度	差引増減額	対前年度
歳 入 総 額 A	24,999,223	25,088,925	△ 89,702	△ 0.4
歳 出 総 額 B	24,846,388	24,429,743	416,645	1.7
形式収支C=(A-B)	152,835	659,182	△ 506,347	△ 76.8
翌年度繰越財源 D	42,925	57,012	△ 14,087	△ 24.7
実質収支E=(C-D)	109,910	602,170	△ 492,260	△ 81.7
単 年 度 収 支 F	△ 492,260	△ 120,396	△ 371,864	308.9
財調基金積立金 G	319,273	377,341	△ 58,068	△ 15.4
繰上償還金 H	0	0	0	-
財調基金取崩額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 172,987	256,945	△ 429,932	△ 167.3
財政調整基金残高	3,637,593	3,318,320	319,273	9.6

3 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況

(単位：千円、%)

科 目	R 6 年度決算額	R 5 年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	5,693,663	5,798,562	△ 104,899	△ 1.8
地 方 交 付 税	7,014,278	6,851,006	163,272	2.4
普通 交 付 税	6,208,366	6,019,993	188,373	3.1
特 別 交 付 税	805,912	831,013	△ 25,101	△ 3.0
国 庫 支 出 金	3,665,055	3,697,446	△ 32,391	△ 0.9
県 支 出 金	1,889,640	1,719,344	170,296	9.9
寄 附 金	20,602	18,656	1,946	10.4
市 債	2,223,752	2,314,336	△ 90,584	△ 3.9
借 換 債	799,768	736,667	63,101	8.6
臨 時 財 政 対 策 債	42,584	86,069	△ 43,485	△ 50.5
諸 収 入	690,347	661,357	28,990	4.4
そ の 他	3,801,886	4,028,218	△ 226,332	△ 5.6
歳 入 合 計	24,999,223	25,088,925	△ 89,702	△ 0.4

- ① 市税は、企業収益の増加による法人市民税が増加（＋１８百万円）したものの、定額減税の実施などによる個人市民税の減（△１億１３百万円）や土地・家屋に対する評価替えなどによる固定資産税の減（△４百万円）などにより、１億５百万円の減となった。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、基準財政需要額において給与改定費（＋８４百万円）の創設や臨時財政対策債償還基金費（＋１８百万円）などによる普通交付税の増と臨時財政対策債の減により、総額は１億２０百万円の増となった。
 - ・ 地方交付税
（⑤ 6,851百万円→⑥ 7,014百万円：＋１６３百万円、対前年度＋２．４％）
 - ・ 臨時財政対策債
（⑤ 86百万円→⑥ 43百万円：△ 43百万円、対前年度△ 50．５％）
 - ・ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）
（⑤ 6,937百万円→⑥ 7,057百万円：＋１２０百万円、対前年度＋１．７％）
- ③ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（＋２３４百万円）や生活保護費負担金（＋８５百万円）、制度改正に伴う児童手当負担金（＋７３百万円）の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△３３９百万円）、デジタル田園都市国家構想推進交付金（△２１０百万円）の減などにより、３２百万円の減となった。
- ④ 県支出金は、埋蔵文化財県負担金（△３４百万円）や農業生産コスト低減緊急対策事業補助金（△２８百万円）の減があるものの、農業基盤整備事業委託金（＋８７百万円）や農業土木施設災害復旧費補助金（＋８６百万円）、知事選挙や衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金（＋４７百万円）の増などにより、１億７０百万円の増となった。
- ⑤ 寄附金は、教育費寄附金（△１０百万円）の減があるものの、企業版ふるさと納税寄附金（＋１３百万円）の増などにより、２百万円の増となった。
- ⑥ 市債は、認定こども園整備事業債（＋７１百万円）や地域福祉センター改修事業などにかかる社会福祉施設等整備事業債（＋５３百万円）、借換債（＋６３百万円）などの増があるものの、総合文化体育館整備事業債（△１１９百万円）や公設市場倉庫除却事業などにかかる商工施設整備事業債（△５１百万円）、臨時財政対策債（△４３百万円）の減などにより、９１百万円の減となった。

(2) 歳出の状況（性質別）

決算(主な歳出)の状況

(単位：千円、%)

	R 6年度決算額	R 5年度決算額	差引増減額	前年度比
義 務 的 経 費	12,648,874	12,107,636	541,238	4.5
人 件 費	4,212,874	3,904,150	308,724	7.9
扶 助 費	4,771,943	4,434,829	337,114	7.6
公 債 費	3,664,057	3,768,657	△ 104,600	△ 2.8
そ の 他 経 費	6,942,877	7,048,345	△ 105,468	△ 1.5
補 助 費 等	3,396,605	3,198,311	198,194	6.2
物件費・維持補修費	3,546,372	3,850,034	△ 303,662	△ 7.9
投 資 的 経 費	2,192,249	2,184,476	7,773	0.4
普 通 建 設 事 業 費	2,100,135	2,104,394	△ 4,259	△ 0.2
災 害 復 旧 費	92,114	80,082	12,032	15.0
投資及び出資金・貸付金	3,220	4,050	△ 830	△ 20.5
繰 出 金	2,605,908	2,520,645	85,263	3.4
積 立 金	453,260	564,591	△ 111,331	△ 19.7
歳 出 合 計	24,846,388	24,429,743	416,645	1.7

- ① 一般会計の人件費は、令和6年度の人事院勧告に準じた初任給を始めとした若年層に重点を置いた給料月額引き上げなどによる給料（＋65百万円）の増、期末・勤勉手当の引き上げなどによる職員手当（＋163百万円）の増、共済費等（＋30百万円）の増などにより、309百万円の増となり、全会計における人件費は、324百万円の増となった。

(単位：百万円)

区 分	R6年度決算額			R5年度決算額			差引増減額		
	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計
給 料	1,518	249	1,767	1,453	245	1,698	65	4	69
職 員 手 当	1,063	141	1,204	900	141	1,041	163	0	163
共 済 費 等	631	88	719	601	85	686	30	3	33
退 手 組 合 負 担 金	259	38	297	256	37	293	3	1	4
報 酬	742	65	807	694	58	752	48	7	55
合 計	4,213	581	4,794	3,904	566	4,470	309	15	324

- ② 扶助費は、エネルギー・食料品等物価高騰対策給付金（＋177百万円）、生活保護にかかる扶助費（＋144百万円）、制度改正などによる児童措置費（＋67百万円）の増などにより、3億37百万円の増となった。
- ③ 公債費は、定時償還元金（△163百万円）の減などにより、1億5百万円の減となった。
市債残高は、借換債（800百万円）を除き、元金償還額が27億74百万円、新たに借り入れた市債が14億24百万円であることから、市債残高は13億50百万円の減となった。
（⑤24,237百万円→⑥22,887百万円：△1,350百万円、対前年度△5.6%）
- ④ 物件費・維持補修費は、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金事務事業費（△402百万円）の支出科目の振替による減などにより、3億4百万円の減となった。
- ⑤ 繰出金は、後期高齢者医療繰出金（＋74百万円）や国民健康保険直診勘定繰出金（＋25百万円）の増、CATV 特別会計繰出金（△16百万円）の減などにより、85百万円の増となった。
- ⑥ 積立金は、財政調整基金積立金（△58百万円）や市債管理基金積立金（△41百万円）の減などにより、1億11百万円の減となった。
一般会計に係る基金残高は、財政調整基金（＋319百万円）、ふるさと洲本もっともっと応援基金（△575百万円）の増減などにより、68億45百万円となった。
（⑤7,026百万円→⑥6,845百万円：△181百万円、対前年度△2.6%）

4 財政指標の状況（普通会計）

(1) 健全化判断比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	6年度	5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.94	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.94	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	12.3	12.8	25.00	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	38.3	41.3	350.00	

- ① 単年度実質公債費比率は、算定の分子となる元利償還金の額が減少したことや算定の分母となる普通交付税が増額したことなどから、前年度より1.1ポイント減少し、11.7%となった。

実質公債費比率（単年度実質公債費比率の直近3カ年の平均）は、平均する年度が令和3～5年度から令和4～6年度となったことにより、前年度より0.5ポイント減少し、12.3%となった。

（単年度実質公債費比率：③13.2% ④12.5% ⑤12.8% ⑥11.7%）

- ② 将来負担比率は、地方債現在高の減や標準財政規模の増などにより、前年度より3.0ポイント減少し、38.3%となった。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	6年度	5年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する 会計なし	該当する 会計なし	20.0

(3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	6年度	5年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3カ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.472	0.468
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	96.8%	96.1%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	36.4%	37.8%

- ① 財政力指数（令和4年度～令和6年度の3カ年平均）は、単年度財政力指数は0.467となり0.008ポイント減少したものの、3カ年平均では、前年度より0.004ポイント増の0.472となった。

（単年度財政力指数：③0.457 ④0.473 ⑤0.475 ⑥0.467）

- ② 経常収支比率は、算定の分子となる人件費や扶助費充当の一般財源の増などにより、前年度より0.7ポイント増の、96.8%となった。

令和6年度 一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	6年度現計 A	5年度より 繰 越 B	計 C (A+B)	7年度へ 繰 越 D	差引6年度 予 算 額 E (C-D)	6年度決算額 F	構成比 %	5年度決算額 G	構成比 %	比 較 H (F-G)	前年度比 %
10 市 税	5,620,000		5,620,000		5,620,000	5,693,663	22.8	5,798,562	23.1	△ 104,899	△1.8
15 地 方 譲 与 税	191,600		191,600		191,600	198,483	0.8	198,378	0.8	105	0.1
20 利 子 割 交 付 金	4,000		4,000		4,000	3,671	0.0	2,653	0.0	1,018	38.4
22 配 当 割 交 付 金	36,000		36,000		36,000	65,501	0.3	48,593	0.2	16,908	34.8
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000		40,000		40,000	86,454	0.3	51,787	0.2	34,667	66.9
25 コ ー プ レー ト 利 用 税 交 付 金	25,000		25,000		25,000	13,163	0.0	27,850	0.1	△ 14,687	△52.7
27 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000		80,000		80,000	98,264	0.4	90,603	0.4	7,661	8.5
28 地 方 消 費 税 交 付 金	1,038,287		1,038,287		1,038,287	1,038,287	4.1	992,781	4.0	45,506	4.6
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0		0		0	0	0.0	2,081	0.0	△ 2,081	皆減
36 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000		33,000		33,000	44,651	0.2	37,879	0.2	6,772	17.9
38 地 方 特 例 交 付 金	180,000		180,000		180,000	197,964	0.8	32,273	0.1	165,691	513.4
40 地 方 交 付 税	6,938,366		6,938,366		6,938,366	7,014,278	28.1	6,851,006	27.3	163,272	2.4
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000		7,000		7,000	4,858	0.0	4,893	0.0	△ 35	△0.7
50 分 担 金 及 金 担 負	81,440		81,440		81,440	67,754	0.3	64,444	0.3	3,310	5.1
55 使 用 料 及 料 費	670,883		670,883		670,883	605,872	2.4	609,322	2.4	△ 3,450	△0.6
60 国 庫 支 出 金	3,806,802	225,481	4,032,283	147,205	3,885,078	3,665,055	14.7	3,697,446	14.7	△ 32,391	△0.9
65 県 支 出 金	1,895,349	291,590	2,186,939	246,018	1,940,921	1,889,640	7.6	1,719,344	6.9	170,296	9.9
70 財 産 収 入	80,589		80,589		80,589	82,522	0.3	87,292	0.4	△ 4,770	△5.5
75 寄 附 金	20,137		20,137	2,825	17,312	20,602	0.1	18,656	0.1	1,946	10.4
80 繰 入 金	1,556,400		1,556,400		1,556,400	635,260	2.5	987,991	3.9	△ 352,731	△35.7
85 繰 越 金	482,085	57,012	539,097	42,925	496,172	659,182	2.6	789,398	3.1	△ 130,216	△16.5
90 諸 収 入	698,745		698,745		698,745	690,347	2.8	661,357	2.6	28,990	4.4
95 市 債	2,732,052	419,500	3,151,552	843,000	2,308,552	2,223,752	8.9	2,314,336	9.2	△ 90,584	△3.9
歳 入 合 計	26,217,735	993,583	27,211,318	1,281,973	25,929,345	24,999,223	100.0	25,088,925	100.0	△ 89,702	△0.4

性質別歳入の状況

(単位:千円)

項	目	6年度決算額 A	構成比 %	5年度決算額 B	構成比 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1	自主財源						
(1)	市税	8,455,202	33.8	9,017,022	35.9	△ 561,820	△6.2
(2)	分担金及び負担金	5,693,663	22.8	5,798,562	23.1	△ 104,899	△1.8
(3)	使用料及び手数料	67,754	0.3	64,444	0.3	3,310	5.1
(4)	財産収入	605,872	2.4	609,322	2.4	△ 3,450	△0.6
(5)	財政収入	82,522	0.3	87,292	0.4	△ 4,770	△5.5
(6)	寄附金	20,602	0.1	18,656	0.1	1,946	10.4
(7)	繰入金	635,260	2.5	987,991	3.9	△ 352,731	△35.7
(8)	繰越金	659,182	2.6	789,398	3.1	△ 130,216	△16.5
(9)	諸収入	690,347	2.8	661,357	2.6	28,990	4.4
2	依存財源	16,544,021	66.2	16,071,903	64.1	472,118	2.9
(1)	地方譲与税	198,483	0.8	198,378	0.8	105	0.1
(2)	利子割交付金	3,671	0.0	2,653	0.0	1,018	38.4
(3)	配当割交付金	65,501	0.3	48,593	0.2	16,908	34.8
(4)	株式等譲渡所得割交付金	86,454	0.3	51,787	0.2	34,667	66.9
(5)	ゴルフ場利用税交付金	13,163	0.0	27,850	0.1	△ 14,687	△52.7
(6)	法人事業税交付金	98,264	0.4	90,603	0.4	7,661	8.5
(7)	地方消費税交付金	1,038,287	4.1	992,781	4.0	45,506	4.6
(8)	自動車取得税交付金	0	0.0	2,081	0.0	△ 2,081	皆減
(9)	環境性能割交付金	44,651	0.2	37,879	0.2	6,772	17.9
(10)	地方特例交付金	197,964	0.8	32,273	0.1	165,691	513.4
(11)	地方交付税	7,014,278	28.1	6,851,006	27.3	163,272	2.4
(12)	交通安全対策特別交付金	4,858	0.0	4,893	0.0	△ 35	△0.7
(13)	国庫支出金	3,665,055	14.7	3,697,446	14.7	△ 32,391	△0.9
(14)	県支支出金	1,889,640	7.6	1,719,344	6.9	170,296	9.9
(15)	市債	2,223,752	8.9	2,314,336	9.2	△ 90,584	△3.9
合	計 (1+2)	24,999,223	100.0	25,088,925	100.0	△ 89,702	△0.4

市 税 の 状 況

(単位:千円、%)

項 目	6年度予算額	6年度調定額	6年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	5年度決算額 B	徴収率 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 市 民 税	2,165,977	2,271,211	2,225,716	39.1	98.0	2,320,612	98.0	△ 94,896	△4.1
(1) 個 人	1,744,554	1,837,079	1,794,814	31.5	97.7	1,908,208	97.8	△ 113,394	△5.9
(2) 法 人	421,423	434,132	430,902	7.6	99.3	412,404	98.9	18,498	4.5
2 固 定 資 産 税	2,656,935	2,738,152	2,666,703	46.8	97.4	2,670,953	97.0	△ 4,250	△0.2
3 軽 自 動 車 税	195,288	206,930	200,953	3.5	97.1	195,626	96.9	5,327	2.7
4 市 た ば こ 税	277,830	277,532	277,532	4.9	100.0	282,442	100.0	△ 4,910	△1.7
5 入 湯 税	57,000	55,506	55,506	1.0	100.0	57,425	100.0	△ 1,919	△3.3
6 都 市 計 画 税	266,970	274,706	267,253	4.7	97.3	271,504	96.9	△ 4,251	△1.6
合 計	5,620,000	5,824,037	5,693,663	100.0	97.8	5,798,562	97.6	△ 104,899	△1.8

令和6年度 一般会計決算見込額(歳出)

(単位:千円)

科 目	前年度繰越 A	6年度現計 B	予備費充当 C	計 D(A+B+C)	翌年度繰越 E	予 算 額 F(D-E)	6年度決算額 G	構成比 %	5年度決算額 H	構成比 %	比 較 I (G-H)	前年度比 %
10 議 会 費	0	211,321	0	211,321	0	211,321	206,533	0.8	199,798	0.8	6,735	3.4
15 総 務 費	71,788	3,735,427	5,968	3,813,183	20,300	3,792,883	3,600,753	14.5	3,864,208	15.8	△ 263,455	△6.8
20 民 生 費	140,080	9,799,904	0	9,939,984	461,960	9,478,024	9,007,247	36.3	8,304,542	34.0	702,705	8.5
25 衛 生 費	2,623	1,482,285	0	1,484,908	0	1,484,908	1,390,119	5.6	1,544,010	6.3	△ 153,891	△10.0
30 労 働 費	0	24,095	0	24,095	0	24,095	23,532	0.1	23,379	0.1	153	0.7
35 農林水産業費	241,400	1,208,305	0	1,449,705	182,245	1,267,460	1,180,907	4.8	1,159,051	4.8	21,856	1.9
40 商 工 費	73,916	701,540	0	775,456	41,600	733,856	698,913	2.8	652,290	2.7	46,623	7.1
45 土 木 費	364,600	1,925,290	0	2,289,890	346,298	1,943,592	1,906,625	7.7	1,889,587	7.8	17,038	0.9
50 消 防 費	0	898,652	0	898,652	16,270	882,382	878,679	3.5	837,645	3.4	41,034	4.9
55 教 育 費	24,176	2,422,025	0	2,446,201	140,000	2,306,201	2,197,111	8.8	2,106,722	8.6	90,389	4.3
60 災害復旧費	75,000	123,560	0	198,560	73,300	125,260	91,912	0.4	79,855	0.3	12,057	15.1
65 公 債 費	0	3,665,331	0	3,665,331	0	3,665,331	3,664,057	14.7	3,768,656	15.4	△ 104,599	△2.8
95 予 備 費	0	20,000	△ 5,968	14,032	0	14,032	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	993,583	26,217,735	0	27,211,318	1,281,973	25,929,345	24,846,388	100.0	24,429,743	100.0	416,645	1.7

性質別歳出の状況

(単位:千円)

項 目	6年度決算額	構成比 %	5年度決算額	構成比 %	差引増減	前年度比 %
義務的経費	12,648,874	50.9	12,107,636	49.6	541,238	4.5
1 人件費	4,212,874	17.0	3,904,150	16.0	308,724	7.9
2 扶助費	4,771,943	19.2	4,434,829	18.2	337,114	7.6
3 公債費	3,664,057	14.7	3,768,657	15.4	△ 104,600	△2.8
その他経費	6,942,877	28.0	7,048,345	28.9	△ 105,468	△1.5
1 補助費等	3,396,505	13.7	3,198,311	13.1	198,194	6.2
2 物件費・維持補修費	3,546,372	14.3	3,850,034	15.8	△ 303,662	△7.9
投資的経費	2,192,249	8.8	2,184,476	8.9	7,773	0.4
1 普通建設事業費	2,100,135	8.4	2,104,394	8.6	△ 4,259	△0.2
2 災害復旧費	92,114	0.4	80,082	0.3	12,032	15.0
投資及び出資金・貸付金	3,220	0.0	4,050	0.0	△ 830	△20.5
繰出金	2,605,908	10.5	2,520,645	10.3	85,263	3.4
積立金	453,260	1.8	564,591	2.3	△ 111,331	△19.7
合 計	24,846,388	100.0	24,429,743	100.0	416,645	1.7

令和6年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出				次年度へ繰越すべき財源 G	実質収支額 H (A-D-G)
	6年度 予算現額	6年度 決算額 A	5年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 %	6年度 予算現額	6年度 決算額 D	5年度 決算額 E	比 較 F (D-E)	前年度比 %
国民健康保険 1 事業勘定	5,518,401	4,805,315	5,233,645	△ 428,330	△8.2	5,518,401	4,777,556	5,172,166	△ 394,610	△7.6
国民健康保険 直 診 勘 定	258,792	238,893	240,168	△ 1,275	△0.5	258,792	238,893	240,168	△ 1,275	△0.5
2 由 良 財 産 区	902	878	894	△ 16	△1.8	902	878	894	△ 16	△1.8
3 納、鮎屋財産区	58	56	59	△ 3	△5.1	58	56	59	△ 3	△5.1
4 堺 財 産 区	439	440	440	0	-	439	318	317	1	0.3
5 C A T V 介護保険 事業勘定	660,642	636,041	710,728	△ 74,687	△10.5	660,642	636,041	710,728	△ 74,687	△10.5
介護保険 サービス勘定	5,584,352	5,550,691	5,485,759	64,932	1.2	5,584,352	5,479,242	5,325,854	153,388	2.9
7 後期高齢者医療	139,847	133,792	127,076	6,716	5.3	139,847	133,792	127,076	6,716	5.3
	925,461	956,675	885,801	70,874	8.0	925,461	922,830	862,263	60,567	7.0
合 計	13,088,894	12,322,781	12,684,570	△ 361,789	△2.9	13,088,894	12,189,606	12,439,525	△ 249,919	△2.0
									0	133,175

令和6年度 公営企業会計決算状況

(税込、単位：千円)

会 計 名	収 入				支 出				歳入歳出 差引額 (A-D)	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額
	6年度 予算現額	6年度 決算額 A	5年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 %	6年度 予算現額	6年度 決算額 D	5年度 決算額 E	比 較 F (D-E)	前年度比 %
介護サービス 事業	収益的収支	77,490	40,634	85,684	△ 45,050	△ 52.6	77,159	84,466	△ 10,163	△ 12.0
	資本的収支	3,800	0	6,630	△ 6,630	皆減	18,067	20,164	△ 4,687	△ 23.2
駐車場事業	収益的収支	24,142	24,543	39,573	△ 15,030	△ 38.0	19,722	39,925	△ 23,949	△ 60.0
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	収益的収支	1,164,799	1,145,382	1,134,794	10,588	0.9	1,156,171	1,110,811	20,142	1.8
	資本的収支	1,560,058	1,225,237	1,308,558	△ 83,321	△ 6.4	2,019,185	1,808,135	△ 138,841	△ 7.7
土地取得 造成事業	収益的収支	67,133	11,793	60,464	△ 48,671	△ 80.5	138,680	103,514	△ 30,935	△ 29.9
	資本的収支	25,000	753	1,434	△ 681	△ 47.5	25,332	1,768	△ 1,437	△ 81.3
合 計	2,922,422	2,448,342	2,637,137	△ 188,795	△ 7.2	3,454,316	2,978,913	3,168,783	△ 189,870	△ 6.0
									△ 530,571	344,511

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を用いた洲本市の取り組み

事業費 741,220 千円

1. 市民生活を支援		単位:千円
・物価高騰重点支援給付金の支給 【7万円給付】	世帯全員の令和5年度分の住民税非課税世帯及びそれと同様の事情にある世帯に1世帯当たり7万円を追加支給する。 また、対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯などに対し、児童1人当たり5万円を支給する。 住民税均等割非課税世帯:57件 3,990千円 家計急変世帯:1件 70千円 18歳以下の児童がいる世帯:9世帯 児童17人 850千円 事務費:8千円	4,918
・住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰重点支援給付金の支給	これまで給付の対象となっていなかった住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。 また、対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯などに対し、児童1人当たり5万円を支給する。 住民税均等割のみ課税世帯:337件 33,700千円 18歳以下の児童がいる世帯:104件 児童196人 9,800千円 事務費:1,308千円	44,808
・住民税非課税化世帯及び住民税均等割のみ課税化世帯に対する物価高騰重点支援給付金の支給	令和6年度に新たに住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。 また、対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯などに対し、児童1人当たり5万円を支給する。 住民税非課税世帯:529件 52,900千円 住民税均等割のみ課税世帯:337件 33,700千円 18歳以下の児童がいる世帯:80件 児童数144人 7,200千円 事務費:763千円	94,563
・定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金の支給	納税者及び配偶者を含む扶養親族者数より算出される定額減税可能額が、「令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)」または「令和6年分個人住民税所得割額」を上回る方に対し、上回る額の合計を1万円単位で切り上げた金額を給付する。 7,224件 293,320千円 事務費 3,981千円	297,301
・物価高騰重点支援給付金の支給 【3万円給付・子ども加算2万円】	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。 また、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり2万円を加算する。 令和6年度住民税非課税世帯:5599世帯 167,970千円 18歳以下の児童がいる世帯:252世帯 児童430人 8,600千円 事務費:2,723千円	179,293
・保育所等及び私立認定こども園の副食費等の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った副食等の提供を維持するため、公立保育所等の食材料費を追加する。また、私立認定こども園に対しては補助金を支給する。 対象期間:令和6年4月～令和7年3月 私立認定こども園 2,087千円 市立保育所(園) 1,954千円 市立認定こども園 800千円	4,841
・学校給食費の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、小中学校の食材料費を追加する。 対象期間:令和6年4月～令和7年3月 小学校8,609千円、中学校 4,747千円	13,356
小 計		639,080
2. 事業継続を支援		単位:千円
・高齢者施設に対する食材料費高騰対策支援	高齢者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、補助金を支給する。 対象期間:令和6年4月～令和7年3月	20,357
・障害者施設に対する食材料費高騰対策支援	障害者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、補助金を支給する。 対象期間:令和6年4月～令和7年3月	950
・飼料価格高騰緊急対策補助金	市内酪農家の負担軽減を図るため補助金を支給する。 24か月齢以上の搾乳牛1頭あたり10千円 補助件数:33件、1,228頭 肥育期の肥育牛1頭あたり3千円 補助件数:12件、1,509頭	16,807
・プレミアム付デジタル商品券	プレミアム付デジタル商品券を発行し、市内での消費を喚起し市民生活を支援する。 販売数33,668口 プレミアム率20%	64,026
小 計		102,140
合 計		741,220